

有識者意見

東京都市大学 環境情報学部 環境情報学科 教授
涌井 史郎 氏



本報告書は、公益性の高い環境活動を組織的に取り組んでいるUR都市機構の特徴が、よく表現されていると感じられました。

今年度から、より広く情報を公表するため、環境報告書の概要をまとめたパンフレットを作成されたことは大変高く評価できる点だと思います。

昨年の有識者意見でご指摘のあった、次の3点に対する対応状況を確認いたしました。

①生物多様性の定量的なデータの蓄積

団地や水辺再生を目指した公園での生きもの調査をコラムで紹介することで、生物多様性の定量化に対する取組姿勢がよく現れている。

②取組の体系的整理、評価を含めた情報発信

全体的に、前年度より目標に対する達成度を明確化し、さらに環境配慮方針に基づいて年表を再構成したことで、各年代・各項目の取組内容がわかりやすく整理され、改善が図られている。

③「住み続けたいまちづくり」への提案

コラム等で幅広く先導的な取組を紹介したり、ダイジェスト版でイラストを用いて、環境に配慮したUR賃貸住宅の生活像を表現するなどの工夫がみられる。

以上の指摘事項の対応を評価するとともに、以下の具体的な課題に対する取組をさらに推進されることを期待いたします。

● 生物多様性に対するビジョンの明瞭化

2011年から2020年は「生物多様性の10年」として国連総会で採択されています。この手始めとして、全ての主体がそれぞれの立場で、積極的に目標の実施に向けて行動することが求められています。

生物多様性に対する取組については、年次報告コラム等で具体的な紹介がされていますが、UR都市機構として基本的な考え方や位置づけに関して、そのビジョンをより明確に発信されるとよいと考えます。

● UR賃貸住宅におけるコミュニティの醸成

都市の環境問題には、環境、経済性、エネルギーの3つの要素(Eのトリレンマ)があると考えています。それぞれの閉塞的な状況をどのように打開するかは非常に大きな課題です。

これからは、このような課題を行政や事業者のみならず、コミュニティごとで自ら解決していくという潮流になっていくと思います。

そのためには、環境に対する取組をけん引役に居住環境の向上を図りながら、お住まいの方が長く住み続けられるコミュニティの醸成をUR都市機構として、いかにプロデュースするのが重要と考えます。

● タウンマネジメントの発想を活かした安心・安全なまちづくりに向けて

UR都市機構の業務は開発から施設管理まで多岐にわたっています。これからは、タウンマネジメントやエリアマネジメントという考えで舵取りしていくことが大切です。

また、安心安全なまちづくりに向けて、「防災」と合わせ「減災」という発想も重要になります。「減災」のノウハウを経験的に持っているのはUR都市機構だけだと思います。

「減災」で必要になってくるのは、コミュニティです。UR都市機構は2世代、約60年にわたるまちや住まいづくりに関する実績があります。UR都市機構には、今までに培った経験をぜひ活かしていただけることを期待します。